



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月10日

上場会社名 株式会社 ホギメディカル
 コード番号 3593 URL <http://www.hogy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保木 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部 部長 (氏名) 大橋 進
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6229-1300

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	36,658	0.7	4,382	16.9	4,503	16.3	6,043	14.8
2018年3月期	36,918	0.2	5,273	29.2	5,380	27.3	5,262	9.1

(注) 包括利益 2019年3月期 4,196百万円 (33.3%) 2018年3月期 6,287百万円 (42.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	198.31		6.5	4.3	12.0
2018年3月期	168.04		5.7	5.1	14.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	103,327	91,404	88.5	3,027.43
2018年3月期	106,153	94,063	88.6	3,002.44

(参考) 自己資本 2019年3月期 91,397百万円 2018年3月期 94,057百万円

(注) 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	7,446	1,627	6,958	22,903
2018年3月期	8,367	1,807	1,945	20,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	31.00	31.00	31.00	31.00	124.00	1,950	36.9	2.1
2019年3月期	16.00	16.00	16.00	16.00	64.00	1,949	32.3	2.1
2020年3月期(予想)	16.50	16.50	16.50	16.50	66.00		37.5	

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2018年3月期の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	2.5	2,480	1.6	2,570	3.6	3,180	29.9	105.33
通期	37,920	3.4	5,240	19.6	5,680	26.1	5,310	12.1	175.89

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	32,682,310 株	2018年3月期	32,682,310 株
期末自己株式数	2019年3月期	2,492,372 株	2018年3月期	1,355,398 株
期中平均株式数	2019年3月期	30,472,084 株	2018年3月期	31,314,063 株

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	36,298	0.8	3,443	20.6	3,688	20.1	5,472	15.6
2018年3月期	36,585	0.1	4,338	32.7	4,618	31.4	4,736	12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	179.60	
2018年3月期	151.24	

(注) 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	97,843	84,522	86.4	2,799.69
2018年3月期	100,901	87,721	86.9	2,800.19

(参考) 自己資本 2019年3月期 84,522百万円 2018年3月期 87,721百万円

(注) 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2020年 3月期の個別業績予想(2019年 4月 1日 ~ 2020年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,520	2.5	2,320	16.4	2,380	19.3	3,040	27.0	100.70
通期	37,440	3.1	4,850	40.8	5,380	45.8	5,120	6.4	169.59

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(税効果会計関係)	18
(有価証券関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
(5) 重要な会計方針	28
(6) 表示方法の変更	29
(7) 追加情報	29
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(損益計算書関係)	29
(税効果会計関係)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかな回復基調で推移したものの、貿易問題や海外経済の減速など不安要因も増加し、先行き不透明な状況が続きました。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に医療制度の改革が進められており、各医療機関では生き残りに向けて厳しい経営環境が続いております。当医療機器業界におきましては、この厳しい環境変化の中で、市場環境に合わせた製品やサービスの提供が必須となってきております。

このような環境の下、当企業集団ではキット製品の成長戦略として、「オペラマスター」の販売拡大に加え、「プレミアムキット」によるお客様の働き方改革へのソリューションを提供する営業活動を展開してまいりました。

「オペラマスター」につきましては、包括医療費支払制度（DPC）対象の医療機関を中心に、11件の医療機関と新たに契約を締結いたしました。一方、コンセンサス不足等で未稼働となっていた医療機関との契約を見直し、解約件数は19件となりました。この結果、「オペラマスター」の累計契約件数は274件となりました。

キット製品につきましては、販売に重点を置いている「プレミアムキット」の売上高が拡大しましたが、新規販売不足及び他社との競争等により、キット全体では売上高の伸長が鈍化いたしました。その他の製品につきましては、引き続き厳しい市場環境の下で売上高が減少しました。これらにより、売上高全体として前期比で減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,658百万円（前期比0.7%減）となりました。キット製品の売上高は21,829百万円（同1.6%増）、このうち「オペラマスター」の売上高は14,784百万円（同5.4%増）となりました。売上原価は、新キット工場が順調に稼働したことに加え、償却費が減少したこと等により前期に比べ原価率が改善いたしました。販売費及び一般管理費は、主に販売促進に必要な見本費、従業員給与、新たな事業として開発を進めている「R-SUD（単回医療機器再製造）」製品関連の試験研究費が増加いたしました。この結果、営業利益は4,382百万円（同16.9%減）、経常利益は4,503百万円（同16.3%減）となりました。また、株式の一部売却による特別利益3,998百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は6,043百万円（同14.8%増）となりました。

(今後の見通し)

当企業集団では、医療関係者の皆さまの働き方改革・医療の安全と質の改善・物流改善へのソリューションの提供を通じて病院経営改革に貢献してまいります。

また、当企業集団の強みである営業リソースを最大限に活用し、主力の「プレミアムキット」を中心に、働き方改革をはじめとするお客様の課題解決に向けた提案活動を組織的に遂行してまいります。

さらに、営業活動の量と質の両面の充実を図り、戦略の独自性を追求し、当企業集団でしか生み出せない価値をお客様に提供していくとともに、原価低減など経営効率化により一層努めてまいります。

海外事業では、製造子会社であるP. T. ホギインドネシアにおいて引き続き生産性の向上に取り組むと同時に、内製化を推進してまいります。販売孫会社P. T. ホギメディカルセールスインドネシアでは更なる売上高拡大を実現してまいります。また、当期シンガポールに設立した販売子会社ホギメディカルアジアパシフィックでのASEANの主要病院への販売を開始してまいります。新規事業では、「R-SUD」事業の早期事業化を推進していき、中期的には「R-SUD」製品を含む手術に必要なすべての材料をジャスト・イン・タイムで提供するSCM構想を見据えた、更なる病院経営改善の提案を行ってまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売 上 高	37,920 百万円	(前期比 3.4%増)
営 業 利 益	5,240 百万円	(前期比 19.6%増)
経 常 利 益	5,680 百万円	(前期比 26.1%増)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	5,310 百万円	(前期比 12.1%減)

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,826百万円減少し、103,327百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金2,062百万円の増加と、受取手形及び売掛金112百万円の減少等により1,658百万円増加し44,108百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、建物及び構築物の減価償却等による370百万円の減少、機械装置及び運搬具の減価償却等による1,925百万円の減少等により、1,946百万円減少し45,944百万円となりました。無形固定資産は、減価償却等による364百万円の減少により2,600百万円となりました。投資その他の資産は、所有する株式の一部売却等による投資有価証券2,272百万円の減少等により、2,173百万円減少し10,673百万円となりました。この結果、固定資産は59,218百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ167百万円減少し、11,922百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金424百万円の減少、設備関係支払手形906百万円の増加、未払金761百万円の増加等により、790百万円増加し9,187百万円となりました。固定負債は、所有する株式の時価評価等に係る繰延税金負債826百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて958百万円減少し2,734百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、2018年4月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等による自己株式4,903百万円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益6,043百万円の計上による増加、剰余金の配当による1,952百万円の減少、所有する株式の一部売却と時価評価によるその他有価証券評価差額金1,881百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて2,658百万円減少し91,404百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の88.6%から88.5%へ減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより22,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,063百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を8,499百万円、減価償却費を5,631百万円、投資有価証券売却益を3,998百万円計上し、未払消費税等の減少930百万円、仕入債務の減少411百万円、法人税等の支払2,075百万円等がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは7,446百万円となり、前連結会計年度に比べ920百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の一部売却による収入4,073百万円、有形固定資産の取得による支出1,552百万円、投資有価証券の取得による支出538百万円等がありました。これらの結果、1,627百万円の収入(前連結会計年度は1,807百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2018年4月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等による支出5,001百万円、配当金の支払1,952百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)による自己株式の処分による収入108百万円等がありました。この結果、6,958百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ5,013百万円支出が増加いたしました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約8,000百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、約600百万円の収入を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより約2,000百万円の支出を見込んでおります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第55期 2016年3月期	第56期 2017年3月期	第57期 2018年3月期	第58期 2019年3月期
自己資本比率 (%)	87.6	86.8	88.6	88.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.7	111.0	131.9	123.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりますが、「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第30号（2015年3月26日））の指針に従って計上した長期借入金は対象としておりません。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,274	23,336
受取手形及び売掛金	12,116	12,004
商品及び製品	4,317	3,890
仕掛品	489	495
原材料及び貯蔵品	3,897	3,904
その他	354	476
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	42,450	44,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,820	44,668
減価償却累計額	△20,546	△21,765
建物及び構築物 (純額)	23,273	22,902
機械装置及び運搬具	41,867	42,977
減価償却累計額	△28,774	△31,810
機械装置及び運搬具 (純額)	13,092	11,167
土地	9,618	9,609
建設仮勘定	897	922
その他	4,716	5,340
減価償却累計額	△3,707	△3,998
その他 (純額)	1,008	1,341
有形固定資産合計	47,891	45,944
無形固定資産		
ソフトウェア	1,756	1,503
ソフトウェア仮勘定	1,077	967
電話加入権	13	13
その他	117	116
無形固定資産合計	2,965	2,600
投資その他の資産		
投資有価証券	11,547	9,275
差入保証金	352	350
繰延税金資産	139	138
その他	857	916
貸倒引当金	△49	△7
投資その他の資産合計	12,847	10,673
固定資産合計	63,703	59,218
資産合計	106,153	103,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,009	4,584
未払法人税等	934	1,394
賞与引当金	373	386
役員賞与引当金	100	100
設備関係支払手形	446	1,352
未払金	189	951
その他	1,344	417
流動負債合計	8,397	9,187
固定負債		
長期借入金	399	285
繰延税金負債	2,430	1,603
退職給付に係る負債	358	349
長期未払金	36	36
その他	468	459
固定負債合計	3,692	2,734
負債合計	12,089	11,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	75,680	79,770
自己株式	△3,759	△8,663
株主資本合計	87,379	86,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,575	4,693
繰延ヘッジ損益	62	127
為替換算調整勘定	154	110
退職給付に係る調整累計額	△114	△101
その他の包括利益累計額合計	6,677	4,830
非支配株主持分	6	7
純資産合計	94,063	91,404
負債純資産合計	106,153	103,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	36,918	36,658
売上原価	22,450	21,831
売上総利益	14,467	14,827
販売費及び一般管理費	9,194	10,444
営業利益	5,273	4,382
営業外収益		
受取利息	30	45
受取配当金	71	85
為替差益	4	25
その他	55	55
営業外収益合計	161	212
営業外費用		
投資事業組合運用損	10	26
貸倒引当金繰入額	42	—
自己株式取得費用	—	58
その他	2	7
営業外費用合計	54	91
経常利益	5,380	4,503
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	2,222	3,998
特別利益合計	2,224	3,998
特別損失		
固定資産廃棄損	1	2
投資有価証券評価損	20	—
特別損失合計	21	2
税金等調整前当期純利益	7,583	8,499
法人税、住民税及び事業税	2,239	2,512
法人税等調整額	82	△56
法人税等合計	2,321	2,456
当期純利益	5,262	6,043
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,262	6,043

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,262	6,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,477	△1,881
繰延ヘッジ損益	△178	65
為替換算調整勘定	△264	△43
退職給付に係る調整額	△8	13
その他の包括利益合計	1,025	△1,846
包括利益	6,287	4,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,287	4,196
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	72,352	△3,841	83,970
当期変動額					
剰余金の配当			△1,934		△1,934
親会社株主に帰属する当期純利益			5,262		5,262
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				84	84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,327	81	3,408
当期末残高	7,123	8,336	75,680	△3,759	87,379

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,098	240	419	△106	5,652	6	89,629
当期変動額							
剰余金の配当							△1,934
親会社株主に帰属する当期純利益							5,262
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,477	△178	△264	△8	1,025	0	1,025
当期変動額合計	1,477	△178	△264	△8	1,025	0	4,434
当期末残高	6,575	62	154	△114	6,677	6	94,063

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	75,680	△3,759	87,379
当期変動額					
剰余金の配当			△1,952		△1,952
親会社株主に帰属する当期純利益			6,043		6,043
自己株式の取得				△5,001	△5,001
自己株式の処分				97	97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,090	△4,903	△812
当期末残高	7,123	8,336	79,770	△8,663	86,566

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,575	62	154	△114	6,677	6	94,063
当期変動額							
剰余金の配当							△1,952
親会社株主に帰属する当期純利益							6,043
自己株式の取得							△5,001
自己株式の処分							97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,881	65	△43	13	△1,846	0	△1,846
当期変動額合計	△1,881	65	△43	13	△1,846	0	△2,658
当期末残高	4,693	127	110	△101	4,830	7	91,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,583	8,499
減価償却費	6,235	5,631
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	△42
受取利息及び受取配当金	△101	△131
投資事業組合運用損益 (△は益)	10	26
為替差損益 (△は益)	△29	△6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	1	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,222	△3,998
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△850	95
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△383	370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61	△411
未払消費税等の増減額 (△は減少)	745	△930
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△21
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	34	△81
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△216	165
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△114	114
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△13	△8
その他	0	104
小計	10,725	9,390
利息及び配当金の受取額	101	131
法人税等の支払額	△2,459	△2,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,367	7,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△6
定期預金の払戻による収入	3	7
投資有価証券の取得による支出	△69	△538
投資有価証券の売却による収入	2,298	4,073
有形固定資産の取得による支出	△3,675	△1,552
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△402	△360
投資事業組合からの分配による収入	27	23
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	3	0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	29	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,807	1,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△109	△113
自己株式の処分による収入	103	108
自己株式の取得による支出	△3	△5,001
配当金の支払額	△1,935	△1,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,945	△6,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,595	2,063
現金及び現金同等物の期首残高	16,244	20,840
現金及び現金同等物の期末残高	20,840	22,903

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・2社 (P. T. ホギインドネシア、P. T. ホギメディカルセールスインドネシア)

非連結子会社・・・1社 (ホギメディカルアジアパシフィック)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(ホギメディカルアジアパシフィック)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの・・・0社

連結財務諸表提出会社と異なるもの・・・2社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・半製品・仕掛品・原材料・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・提出会社では1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法、他の連結子会社では定額法

無形固定資産・・・定額法

長期前払費用・・・定額法

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・提出会社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金・・・提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・・・税抜き方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示されていた「繰延税金資産」295百万円及び固定負債に表示されていた「繰延税金負債」2,725百万円は、固定負債の「繰延税金負債」2,430百万円として組替えております。

(8) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、2016年8月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」（以下、「本プラン」という。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「ホギメディカル従業員持株会」（以下「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ホギメディカル従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、持株会が今後5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度 427 百万円、64 千株、当連結会計年度 330 百万円、98 千株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 399 百万円、当連結会計年度 285 百万円

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投 資 有 価 証 券	一百万円	492百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷 造 運 搬 費	986百万円	1,039百万円
見 本 費	624百万円	791百万円
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	2,098百万円	2,372百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	251百万円	256百万円
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	100百万円	100百万円
退 職 給 付 費 用	162百万円	162百万円
不 動 産 賃 借 料	427百万円	429百万円
試 験 研 究 費	371百万円	756百万円
減 価 償 却 費	914百万円	998百万円
旅 費 交 通 費	562百万円	638百万円

2. 販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	430百万円	789百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,330百万円	1,313百万円
組替調整額	△2,222百万円	△3,998百万円
税効果調整前	2,107百万円	△2,684百万円
税効果額	△630百万円	803百万円
その他有価証券評価差額金	1,477百万円	△1,881百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△254百万円	93百万円
税効果額	76百万円	△28百万円
繰延ヘッジ損益	△178百万円	65百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△264百万円	△43百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△264百万円	△43百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△11百万円	17百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△11百万円	17百万円
税効果額	2百万円	△4百万円
退職給付に係る調整額	△8百万円	13百万円
その他の包括利益合計	1,025百万円	△1,846百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	－	－	16,341
合計	16,341	－	－	16,341
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	689	0	12	677
合計	689	0	12	677

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式 (当連結会計年度末 64 千株) が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取り 0 千株による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 12 千株は、ホギメディカル従業員持株会専用信託からホギメディカル従業員持株会への売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月12日 取締役会	普通株式	471	30	2017年3月31日	2017年5月31日
2017年7月12日 取締役会	普通株式	487	31	2017年6月30日	2017年8月31日
2017年10月12日 取締役会	普通株式	487	31	2017年9月30日	2017年11月30日
2018年1月16日 取締役会	普通株式	487	31	2017年12月31日	2018年2月28日

- (注) 1. 2017年4月12日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
 2. 2017年7月12日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
 3. 2017年10月12日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
 4. 2018年1月16日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月11日 取締役会	普通株式	487	利益剰余金	31	2018年3月31日	2018年5月31日

- (注) 配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	16,341	16,341	—	32,682
合計	16,341	16,341	—	32,682
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3, 4	677	1,843	29	2,492
合計	677	1,843	29	2,492

- (注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2. 普通株式の自己株式の株式数には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式 (当連結会計年度末98千株) が含まれております。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,843千株は、株式分割による増加677千株、2018年4月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,166千株及び単元未満株式の買取り0千株による増加であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少29千株は、ホギメディカル従業員持株会専用信託からホギメディカル従業員持株会への売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月11日 取締役会	普通株式	487	31	2018年3月31日	2018年5月31日
2018年7月11日 取締役会	普通株式	495	16	2018年6月30日	2018年8月31日
2018年10月11日 取締役会	普通株式	484	16	2018年9月30日	2018年11月30日
2019年1月16日 取締役会	普通株式	484	16	2018年12月31日	2019年2月28日

- (注) 1. 2018年4月11日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
 2. 2018年7月11日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
 3. 2018年10月11日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
 4. 2019年1月16日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月10日 取締役会	普通株式	484	利益剰余金	16	2019年3月31日	2019年5月31日

- (注) 配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
現金及び預金	21,274百万円	23,336百万円
現金及び預金のうち預入期間が3ヵ月を超えるもの	△434百万円	△433百万円
現金及び現金同等物期末残高	20,840百万円	22,903百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)及び当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	56百万円	83百万円
賞与引当金	111百万円	115百万円
未払賞与に係る社会保険料	20百万円	20百万円
棚卸資産未実現利益	67百万円	65百万円
退職給付に係る負債	89百万円	87百万円
長期未払金	10百万円	10百万円
有価証券評価損	52百万円	21百万円
資産除去債務(差入保証金)	11百万円	12百万円
ゴルフ会員権評価損	9百万円	9百万円
その他	158百万円	202百万円
繰延税金資産小計	588百万円	629百万円
評価性引当額	△16百万円	△7百万円
繰延税金資産合計	572百万円	621百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△26百万円	△54百万円
固定資産課税対象簿価圧縮額	△29百万円	△28百万円
その他有価証券評価差額金	△2,807百万円	△2,004百万円
繰延税金負債合計	△2,862百万円	△2,087百万円
繰延税金負債純額	△2,290百万円	△1,465百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	139百万円	138百万円
固定負債－繰延税金負債	△2,430百万円	△1,603百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	11,048	1,660	9,387
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	11,048	1,660	9,387
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	99	100	△0
	小計	99	100	△0
合計		11,148	1,760	9,387

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 75百万円)および投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 324百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	2,298	2,222	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	2,298	2,222	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対 照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	8,252	1,584	6,667
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	8,252	1,584	6,667
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	99	100	△0
	小計	99	100	△0
合計		8,352	1,684	6,667

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 75百万円)および投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 355百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	4,073	3,998	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	4,073	3,998	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕
1株当たり純資産額 3,002円44銭	1株当たり純資産額 3,027円43銭
1株当たり当期純利益 168円04銭	1株当たり当期純利益 198円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 〕	〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,262	6,043
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,262	6,043
期中平均株式数(株)	31,314,063	30,472,084

3. 「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度141千株、当連結会計年度115千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,789	21,240
受取手形	7,006	6,884
売掛金	4,862	4,875
商品及び製品	4,013	3,654
仕掛品	194	220
原材料及び貯蔵品	2,483	2,559
前渡金	7	97
前払費用	198	177
未収消費税等	—	21
為替予約	67	88
その他	16	17
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	38,638	39,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,399	40,298
減価償却累計額	△17,107	△18,258
建物(純額)	22,292	22,040
構築物	1,535	1,535
減価償却累計額	△1,112	△1,160
構築物(純額)	422	374
機械及び装置	38,822	39,950
減価償却累計額	△26,562	△29,495
機械及び装置(純額)	12,259	10,454
車両運搬具	63	63
減価償却累計額	△61	△62
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	4,413	5,034
減価償却累計額	△3,449	△3,737
工具、器具及び備品(純額)	963	1,297
土地	9,172	9,172
建設仮勘定	895	919
有形固定資産合計	46,007	44,260
無形固定資産		
ソフトウェア	1,756	1,503
ソフトウェア仮勘定	1,077	967
電話加入権	13	13
その他	117	116
無形固定資産合計	2,965	2,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,547	8,782
関係会社株式	749	1,242
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	0	—
破産更生債権等	42	0
長期前払費用	112	70
差入保証金	352	350
保険積立金	412	413
ゴルフ会員権	99	99
通貨スワップ	—	95
為替予約	21	94
貸倒引当金	△49	△7
投資その他の資産合計	13,290	11,143
固定資産合計	62,262	58,004
資産合計	100,901	97,843
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,530	2,373
買掛金	2,424	2,366
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	1,665
未払金	189	951
未払費用	204	202
未払法人税等	913	1,374
未払消費税等	930	—
前受金	0	0
預り金	30	32
賞与引当金	373	386
役員賞与引当金	100	100
設備関係支払手形	446	1,352
その他	41	63
流動負債合計	8,184	10,869
固定負債		
長期借入金	399	285
関係会社長期借入金	1,594	—
繰延税金負債	2,497	1,669
長期未払金	36	36
通貨スワップ	0	—
その他	468	459
固定負債合計	4,995	2,450
負債合計	13,180	13,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金		
資本準備金	8,336	8,336
資本剰余金合計	8,336	8,336
利益剰余金		
利益準備金	564	564
その他利益剰余金		
別途積立金	19,300	19,300
繰越利益剰余金	49,519	53,039
利益剰余金合計	69,384	72,904
自己株式	△3,759	△8,663
株主資本合計	81,083	79,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,575	4,693
繰延ヘッジ損益	62	127
評価・換算差額等合計	6,637	4,821
純資産合計	87,721	84,522
負債純資産合計	100,901	97,843

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品売上高	34,393	34,327
商品売上高	2,191	1,970
売上高合計	36,585	36,298
売上原価		
製品期首たな卸高	2,401	2,354
商品期首たな卸高	861	1,039
当期製品製造原価	22,326	21,925
当期商品仕入高	1,690	1,242
合計	27,280	26,561
他勘定振替高	750	1,020
製品期末たな卸高	2,354	2,271
商品期末たな卸高	1,039	772
売上原価合計	23,136	22,497
売上総利益	13,449	13,800
販売費及び一般管理費	9,110	10,357
営業利益	4,338	3,443
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	269	272
為替差益	13	9
その他	53	51
営業外収益合計	356	354
営業外費用		
支払利息	24	25
投資事業組合運用損	10	26
貸倒引当金繰入額	42	—
自己株式取得費用	—	58
その他	0	—
営業外費用合計	77	109
経常利益	4,618	3,688
特別利益		
投資有価証券売却益	2,222	3,998
特別利益合計	2,222	3,998
特別損失		
固定資産廃棄損	1	2
投資有価証券評価損	20	—
特別損失合計	21	2
税引前当期純利益	6,818	7,684
法人税、住民税及び事業税	1,984	2,264
法人税等調整額	98	△53
法人税等合計	2,082	2,211
当期純利益	4,736	5,472

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	46,718	66,582	△3,841	78,200
当期変動額									
剰余金の配当						△1,934	△1,934		△1,934
当期純利益						4,736	4,736		4,736
自己株式の取得								△3	△3
自己株式の処分								84	84
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,801	2,801	81	2,882
当期末残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	49,519	69,384	△3,759	81,083

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,098	240	5,338	83,539
当期変動額				
剰余金の配当				△1,934
当期純利益				4,736
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				84
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,477	△178	1,298	1,298
当期変動額合計	1,477	△178	1,298	4,181
当期末残高	6,575	62	6,637	87,721

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	49,519	69,384	△3,759	81,083
当期変動額									
剰余金の配当						△1,952	△1,952		△1,952
当期純利益						5,472	5,472		5,472
自己株式の取得								△5,001	△5,001
自己株式の処分								97	97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,520	3,520	△4,903	△1,382
当期末残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	53,039	72,904	△8,663	79,700

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,575	62	6,637	87,721
当期変動額				
剰余金の配当				△1,952
当期純利益				5,472
自己株式の取得				△5,001
自己株式の処分				97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,881	65	△1,815	△1,815
当期変動額合計	△1,881	65	△1,815	△3,198
当期末残高	4,693	127	4,821	84,522

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品・原材料・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・・・1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法

無形固定資産・・・・・・・・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法

長期前払費用・・・・・・・・・・定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・・・税抜き方式を採用しております。

(6) 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産に表示されていた「繰延税金資産」227百万円及び固定負債に表示されていた「繰延税金負債」2,725百万円は、固定負債の「繰延税金負債」2,497百万円として組替えております。

(7) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「3. 連結財務諸表及び主な注記

(8) 追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 56.9%、当事業年度 55.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 43.1%、当事業年度 45.0%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運搬費	985百万円	1,037百万円
見本費	617百万円	782百万円
従業員給与・賞与	2,061百万円	2,335百万円
賞与引当金繰入額	251百万円	256百万円
役員賞与引当金繰入額	100百万円	100百万円
退職給付費用	160百万円	161百万円
不動産賃借料	421百万円	423百万円
試験研究費	371百万円	756百万円
減価償却費	914百万円	997百万円
旅費交通費	555百万円	630百万円

2. 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
430百万円	789百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	56百万円	83百万円
賞与引当金	111百万円	115百万円
未払賞与に係る社会保険料	20百万円	20百万円
長期未払金	10百万円	10百万円
有価証券評価損	52百万円	21百万円
資産除去債務(差入保証金)	11百万円	12百万円
ゴルフ会員権評価損	9百万円	9百万円
その他	62百万円	115百万円
繰延税金資産合計	<u>336百万円</u>	<u>389百万円</u>
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△26百万円	△54百万円
その他有価証券評価差額金	<u>△2,807百万円</u>	<u>△2,004百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△2,833百万円</u>	<u>△2,058百万円</u>
繰延税金負債純額	<u>△2,497百万円</u>	<u>△1,669百万円</u>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。